

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	4	4
宮内庁	-	-	1	1
公正取引委員会	1	-	1	2
国家公安委員会	-	-	24	24
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	7	1	8	16
消費者庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	1	1	2
総務省	2	-	20	22
法務省	2	1	38	41
外務省	1	-	2	3
財務省	22	-	46	68
文部科学省	-	-	21	21
厚生労働省	-	1	47	48
農林水産省	3	1	41	45
経済産業省	3	1	47	51
国土交通省	1	2	96	99
環境省	-	-	3	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	1	6	7
府省等計	42	9	407	458

特定地方警務官(注1)	-	-	28	28
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	2	2
行政執行法人計	-	-	2	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	42	9	437	488
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	4
宮内庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2
国家公安委員会	-	1	-	-	-	1	1	1	2	17	-	1	24
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	1	1	-	-	-	-	7	6	-	1	16
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
総務省	9	-	-	-	-	-	4	4	-	5	-	-	22
法務省	15	-	-	1	-	3	-	6	2	3	9	2	41
外務省	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
財務省	2	1	-	-	-	9	3	1	10	33	4	5	68
文部科学省	-	1	1	-	-	1	2	8	2	6	-	-	21
厚生労働省	2	3	-	-	1	13	10	2	7	8	1	1	48
農林水産省	1	1	-	-	-	13	12	-	4	9	-	5	45
経済産業省	7	2	4	2	-	2	6	1	3	14	5	5	51
国土交通省	1	-	-	2	-	19	33	-	10	26	4	4	99
環境省	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	2	-	-	1	-	-	-	2	-	2	-	-	7
府省等計	41	10	6	9	1	62	73	26	48	134	23	25	458

特定地方警務官(注1)	2	-	-	-	-	5	4	-	-	16	1	-	28
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
行政執行人計	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	44	10	6	9	1	67	77	26	49	150	24	25	488
----	----	----	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和4年4月1日～同年6月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	山下 剛	59	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所審査統括官	R3.9.24	R3.10.12	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所審査統括官	R3.9.24	R4.6.30	近畿中国四国事務所管内の事件の審査に関する事務の総括整理	R4.6.30	R4.7.1	日本パン公正取引協議会	景品表示法に係る公正競争規約の運用等	専務理事	無	無
2	石川 雅俊	49	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R4.1.31	R4.4.22	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R4.1.31	R4.6.30	監査法人等に対する検査業務等	R4.6.30	R4.7.1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	アソシエイトパートナー	無	無
3	大塚 弘毅	46	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R3.11.16	R3.11.29	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R3.11.16	R4.6.30	開示検査業務	R4.6.30	R4.7.1	太陽有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネージャー	無	無
4	北村 広明	48	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R4.3.29	R4.4.28	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	R4.3.29	R4.6.30	監査法人等に対する検査業務等	R4.6.30	R4.7.1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネージャー	無	無
5	経塚 義也	53	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.8.20	R3.8.20	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.8.20	R4.6.30	監査法人等に対する検査業務等	R4.6.30	R4.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
6	富樫 高宏	48	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.8.20	R4.5.16	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R3.8.20	R4.6.30	監査法人等に対する検査業務等	R4.6.30	R4.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
7	日置 重樹	52	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	-	R4.2.21	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R4.2.21	R4.6.30	監査法人等に対する検査業務等	R4.6.30	R4.7.1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	樽田 栄一	54	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官兼証券取引等監視委員会事務局証券調査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	R4. 3. 8	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官兼証券取引等監視委員会事務局証券調査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R4. 3. 8	R4. 7. 31	不正取引が疑われる証券取引に係る審査業務	R4. 7. 31	R4. 8. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	マネジャー	無	無
9	吉田 悦教	58	消防庁消防大学校長	R4. 3. 5	R4. 6. 5	消防庁消防大校長	R4. 3. 5	R4. 6. 28	消防大学校における教育訓練に関する事務	R4. 6. 28	R4. 7. 1	学校法人千葉経済学園	教育・研究	事務局長	無	無
10	平松 寛代	44	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室長	R4. 1. 1	R4. 4. 26	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室長	R4. 1. 1	R4. 6. 30	情報の電磁的流通の高度化の推進に係る事務	R4. 6. 30	R4. 7. 1	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	社会的解決の課題に向けた事業の提案	新事業開発リーダー	無	無
11	長末 直子	39	松山地方検察庁検事	R4. 4. 18	R4. 5. 13	松山地方検察庁検事	R4. 4. 18	R4. 6. 5	検察事務	R4. 6. 5	R4. 6. 13	医療法人河崎会	医療事業	水間病院臨床心理士	無	無
12	本橋 龍之介	39	東京区検察庁副検事	R4. 5. 11	R4. 5. 13	東京区検察庁副検事	R4. 5. 11	R4. 6. 30	検察事務	R4. 6. 30	R4. 7. 1	株式会社ヤマ本	不動産賃貸業	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
13	鶴木 崇史	36	外務省経済局国際貿易課課長補佐 併任 経済局国際貿易課知的財産室長 併任 経済局経済連携課課長補佐 併任 内閣官房副長官補付 命内閣官房TPP等政府対策本部交渉官 併任 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官(国際標準化戦略推進担当) 付参事官補佐	R4. 4. 1	R4. 4. 25	外務省経済局国際貿易課課長補佐 併任 経済局国際貿易課知的財産室長 併任 経済局経済連携課課長補佐 併任 内閣官房副長官補付 命内閣官房TPP等政府対策本部交渉官 併任 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官(国際標準化戦略推進担当) 付参事官補佐	R4. 4. 1	R4. 6. 30	国際貿易及び経済に関する国際機関等に係る外交政策等に関する事務、知的財産に関する多数国間条約・国際機関、海外における模倣品・海賊版対策、知的財産に関する調査・助言等に関する事務、経済上の連携に係る外交政策等に関する事務、知的財産に関する外交政策及び通商交渉等に関する事務及び知財事務局における標準関連業務(重要分野に係るワーキンググループ等の運営、関連予算の執行等)への協力、調整等	R4. 6. 30	R4. 7. 1	PayPay株式会社	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供	一般社員	無	無
14	森尾 みゆき	60	関東財務局理財部次長	R4. 2. 25	R4. 5. 2	関東財務局理財部次長	R4. 2. 25	R4. 5. 31	関東財務局管内における財務行政の執行に関する事務等	R4. 5. 31	R4. 6. 22	東京厚生信用組合	金融業	常勤監事	無	無
15	石津 由正	59	九州財務局大分財務事務所長	R4. 4. 28	R4. 6. 10	九州財務局大分財務事務所長	R4. 4. 28	R4. 7. 1	大分財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 8. 1	天草信用金庫	金融業	上席専任役	無	有
16	岡本 彰夫	58	北海道財務局旭川財務事務所長	R3. 12. 28	R4. 6. 2	北海道財務局旭川財務事務所長	R3. 12. 28	R4. 7. 1	旭川財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 7. 11	日本貸金業協会	貸金業者の業務の適正な運営の確保	宮城県支部主幹	無	無
17	草留 健三郎	59	福岡財務支局理財部検査監理官	R4. 4. 28	R4. 6. 2	福岡財務支局理財部検査監理官	R4. 4. 28	R4. 7. 1	福岡財務支局内における金融機関の検査に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 8. 1	福岡北九州高速道路公社	福岡、北九州高速道路の建設、管理等	非常勤監事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
18	島尻 諭	60	北海道財務局小樽出張所長	R4. 4. 4	R4. 5. 20	北海道財務局小樽出張所長	R4. 4. 4	R4. 7. 1	小樽出張所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 9. 1	日高信用金庫	金融業	監査部長	無	無
19	白瀧 智彦	59	東海財務局静岡財務事務所長	R4. 1. 7	R4. 3. 1	東海財務局静岡財務事務所長	R4. 1. 7	R4. 7. 1	静岡財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 8. 1	いちい信用金庫	金融業	部長相当ポスト	無	無
20	鈴木 徹	58	東海財務局金融商品取引所監理官	R4. 5. 10	R4. 5. 30	東海財務局金融商品取引所監理官	R4. 5. 10	R4. 7. 1	金融商品取引所の監督	R4. 7. 1	R4. 8. 1	一般社団法人日本資金決済業協会	会員の行う前払式支払手段の発行又は資金移動業に係る事務の適切かつ円滑な運営の確保等	審議役	無	有
21	橋本 博紀	59	近畿財務局神戸財務事務所長	R4. 2. 25	R4. 4. 20	近畿財務局神戸財務事務所長	R4. 2. 25	R4. 7. 1	神戸財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 7. 2	大阪信用金庫	金融業	執行役員総務部担当部長	無	有
22	深瀬 康高	59	関東財務局水戸財務事務所長	R4. 3. 25	R4. 4. 18	関東財務局水戸財務事務所長	R4. 3. 25	R4. 7. 1	水戸財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 9. 1	長浜信用金庫	金融業	監査室次長	無	有
23	森 尚生	57	東海財務局総務部次長	R4. 2. 1	R4. 5. 12	東海財務局総務部次長	R4. 2. 1	R4. 7. 1	会計、地域連携、広報に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 8. 1	豊橋信用金庫	金融業	事務職員	無	無
24	山崎 正晴	60	東海財務局管財部長	R4. 1. 23	R4. 5. 10	東海財務局管財部長	R4. 1. 23	R4. 7. 1	東海地域における国有財産に関する事務	R4. 7. 1	R4. 8. 1	東海労働金庫	金融業	特別嘱託職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
25	渡辺 庄蔵	58	東北財務局秋田財務事務所長	R3. 12. 28	R4. 3. 25	東北財務局秋田財務事務所長	R3. 12. 28	R4. 7. 1	秋田財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R4. 7. 1	R4. 7. 11	株式会社しんきん総合サービス	複合サービス業、不動産業、金融・保険業	総括部長	無	無
26	庵原 哲也	61	国税庁東京国税局青梅税務署長	-	R4. 6. 19	国税庁東京国税局青梅税務署長	R4. 6. 19	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 7. 10	公益財団法人静岡県学生会館	静岡県出身者のための学生寮の管理運営	業務執行理事	無	無
27	北川 実	61	国税庁大阪国税局宇治税務署長	R4. 4. 15	R4. 5. 18	国税庁大阪国税局宇治税務署長	R4. 4. 15	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 9. 1	公益社団法人近江八幡納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
28	馬場 則行	60	国税庁大阪国税局徴収部長	R4. 4. 5	R4. 5. 12	国税庁大阪国税局徴収部長	R4. 4. 5	R4. 7. 9	大阪国税局管内における管理運営・徴収に関する事務	R4. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人淡路納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
29	原田 一信	60	国税庁大阪国税局枚方税務署長	R4. 4. 8	R4. 5. 12	国税庁大阪国税局枚方税務署長	R4. 4. 8	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人納税協会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
30	藤野 寿文	60	国税庁大阪国税局門真税務署長	R4. 4. 15	R4. 6. 1	国税庁大阪国税局門真税務署長	R4. 4. 15	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人明石納税協会	税知識の普及、適正な申告納税の推進、納税道義の高揚など	専務理事	無	無
31	前山 静夫	60	国税庁関東信越国税局前橋税務署長	R4. 3. 3	R4. 3. 7	国税庁関東信越国税局前橋税務署長	R4. 3. 3	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 7. 12	税理士法人チェスター	税理士業	社員税理士	無	有
32	丸山 聖司	60	国税庁東京国税局東村山税務署長	R4. 3. 25	R4. 4. 18	国税庁東京国税局東村山税務署長	R4. 3. 25	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 7. 12	GTM税理士法人	税理士業	社員税理士	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
33	宮井 計英	60	国税庁大阪国税局東税務署長	R4. 4. 12	R4. 5. 23	国税庁大阪国税局東税務署長	R4. 4. 12	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人和歌山納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
34	吉田 真澄	61	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	R3. 12. 10	R4. 1. 25	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	R3. 12. 10	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務	R4. 7. 9	R4. 7. 19	公益社団法人札幌北法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
35	吉永 悦郎	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	R4. 5. 27	R4. 6. 1	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	R4. 5. 27	R4. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4. 7. 9	R4. 7. 13	角陸会計事務所	会計業務	事務員	無	有
36	清水 俊二	60	東北森林管理局仙台森林管理署長	R4. 5. 25	R4. 6. 6	東北森林管理局仙台森林管理署長	R4. 5. 25	R4. 6. 30	宮城県内における国有林野の管理経営に関する業務	R4. 6. 30	R4. 7. 1	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木材利用技術の開発・普及と関連産業の活性化	首席研究員	無	有
37	中村 道人	60	近畿中国森林管理局次長	R4. 5. 27	R4. 6. 22	近畿中国森林管理局次長	R4. 5. 27	R4. 6. 30	近畿中国森林管理局局長を助け、近畿中国森林管理局の事務を整理する	R4. 6. 30	R4. 7. 1	明治神宮	宗教法人	管理課主幹	無	有
38	米田 雅人	59	九州森林管理局宮崎森林管理署長	R4. 5. 25	R4. 5. 27	九州森林管理局宮崎森林管理署長	R4. 5. 25	R4. 6. 30	宮崎県内における国有林野の管理経営に関する業務	R4. 6. 30	R4. 8. 1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	企画担当部長	無	有
39	篠田 邦彦	58	経済産業省大臣官房付	-	R3. 12. 1	経済産業省大臣官房付	R3. 12. 1	R4. 6. 3	大臣官房の所掌に関する事務	R4. 6. 3	R4. 6. 4	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究院教授・参与	無	無
40	田中 秀人	58	特許庁審判部審判長(第28部門長)	R4. 3. 10	R4. 4. 6	特許庁審判部審判長(第28部門長)	R4. 3. 10	R4. 6. 30	特許及び実用新案の審判事務	R4. 6. 30	R4. 7. 1	独立行政法人情報処理推進機構	IT・サイバーセキュリティに関する政策実施	シニアエキスパート	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
41	秦 茂則	55	経済産業省大臣官房付	R4. 6. 3	R4. 6. 20	経済産業省大臣官房付	R4. 6. 3	R4. 7. 15	大臣官房の所掌に関する事務	R4. 7. 15	R4. 7. 16	国立大学法人大阪大学	教育・研究	大阪大学共創機構教授	無	無
42	今村 憲司	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	R4. 3. 17	R4. 3. 30	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	R4. 3. 17	R4. 3. 31	神戸運輸監理部管内におけるテロ・事故対応の統括業務	R4. 3. 31	R4. 4. 11	公益社団法人神戸海事広報協会	海事業界の活動広報事業	事務局員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室長兼 監督局銀行第二課地域金融企画室長 兼 監督局総務課地域金融支援室長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 6. 21	株式会社商工組合中央金庫	金融業	社外取締役	無	無	
2	由木 文彦	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 28	東日本高速道路株式会社	高速道路管理運営	代表取締役社長	無	無	
3	榊原 一夫	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3. 7. 16	R4. 6. 20	日本放送協会	国内基幹放送の実施等	経営委員会委員	無	無	
4	鈴木 俊彦	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	R2. 9. 14	R4. 7. 1	日本赤十字社	国内外の人道支援・災害救護、医療・血液事業、社会福祉等	副社長	無	無	
5	菱沼 義久	61	農林水産省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 6. 22	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	副理事長	無	無	
6	鍛冶 克彦	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 21	株式会社商工組合中央金庫	中小企業金融	取締役専務執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
7	後藤 貞二	59	国土交通省北海道 局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 28	西日本高速道路株式 会社	西日本地域におけ る高速道路の新 設、改築、維持、 修繕その他の管理 等	常務執行役員（建設事 業本部長）	無	無	
8	土井 弘次	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 28	首都高速道路株式会 社	首都高速道路の新 設、改築、維持、 修繕その他の管理	取締役	無	無	
9	腰山 謙介	61	会計検査院事務総 長	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 6. 24	日本電信電話株式会 社	電気通信役務の提 供の確保等	社外監査役	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	宮川 正	62	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	三菱電機株式会社	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器などの製造・販売	外部コンサルタント	無	無	
2	山崎 重孝	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	R3. 9. 1	R4. 5. 1	サントリーホールディングス株式会社	グループ全体の経営戦略の策定・推進、及びコーポレート機能	顧問（非常勤）	無	無	
3	嶋田 裕光	60	内閣府経済動向特別分析官（政策統括官（経済財政分析担当）付） （内閣府子ども・子育て本部統括官）	R3. 10. 14	内閣府経済動向特別分析官（政策統括官（経済財政分析担当）付）	R3. 10. 14	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人大阪経済法律学園	教育・研究	大阪経済法科大学経済学部教授 （任期付）	無	無	
4	宮里 正吉	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 12	一般社団法人沖縄県自動車整備振興会	自動車整備事業の健全な発達に資する調査研究等	参与	無	無	
5	宮里 正吉	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 12	沖縄県自動車整備商工組合	中小企業者である自動車整備事業の改善・発達を図るための組合員事業への指導・教育等	参与	無	無	
6	小嶋 明久	60	宮内庁長官官房宮務課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 2	宮内庁	国家公務	宮務官（常陸宮付）	無	無	
7	山岡 誠朗	60	公正取引委員会事務局経済取引局取引部企業取引課下請取引調査室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人全国公正取引協議会連合会	公正競争規約の普及・啓発等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
8	山岸 直人	59	北海道警察本部長	-	-	-	-	R2. 8. 24	R4. 4. 1	株式会社タカラレーベン	不動産業	顧問	無	無	
9	山岸 直人	59	北海道警察本部長	-	-	-	-	R2. 8. 24	R4. 6. 24	株式会社タカラレーベン	不動産業	社外取締役	無	無	
10	鳥居 宏	60	警察庁警備局警備運用部警備第一課警備実施総合研究官	-	-	-	-	R3. 3. 30	R4. 4. 21	ベリーベスト法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
11	花岡 和道	58	九州管区警察局長	-	-	-	-	R3. 4. 5	R4. 5. 25	株式会社ジェー・ピー・カードサービス	クレジットカードサービス等の事業	監査役	無	無	
12	石田 勝彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R3. 8. 30	R4. 6. 28	株式会社J R東日本ビルディング	不動産業	常勤監査役	無	無	
13	斉藤 実	59	警視總監	-	-	-	-	R3. 9. 16	R4. 6. 24	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	社外監査役	無	無	
14	小田部 耕治	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 6. 23	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	取締役監査等委員	無	無	
15	小田部 耕治	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 6. 24	J R九州ファーストフーズ株式会社	飲食業	監査役	無	無	
16	小田部 耕治	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 6. 29	J R九州リゾート開発株式会社	ゴルフ場経営	監査役	無	無	
17	小田部 耕治	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 6. 29	株式会社J R小倉シティ	不動産業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	古谷 洋一	57	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学危機管理学部教授	無	無	
19	古谷 洋一	57	皇宮警察本部長	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 4. 1	トレノケートホールディングス株式会社	研修受託事業	顧問	無	無	
20	松本 光弘	60	警察庁長官	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 4. 11	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	顧問	無	無	
21	砂田 務	58	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 1	株式会社サイバーディフェンス研究所	サイバーセキュリティ対策事業	エグゼクティブ・アドバイザー	無	無	
22	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 1	イオン株式会社	販売業	顧問	無	無	
23	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 1	公益財団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	顧問	無	無	
24	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 20	イオンクレジットサービス株式会社	金融サービス業	監査役	無	無	
25	藤本 隆史	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 23	株式会社ダイエー	販売業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
26	内藤 浩文	58	警察庁長官官房政策立案総括審議官兼公文書監理官	-	-	-	-	R4. 1. 20	R4. 5. 1	表示灯株式会社	広告業	顧問	無	無	
27	内藤 浩文	58	警察庁長官官房政策立案総括審議官兼公文書監理官	-	-	-	-	R4. 1. 20	R4. 6. 24	表示灯株式会社	広告業	取締役副社長	無	無	
28	伊藤 昇一	57	科学警察研究所副所長	-	-	-	-	R4. 2. 24	R4. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無	
29	小嶋 典明	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R4. 2. 24	R4. 6. 1	Cellebrit e Japan株式会社	開発・製造業	Senior Advisor	無	無	
30	小嶋 典明	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R4. 2. 24	R4. 6. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	自賠責損害調査センター統括本部長付	無	無	
31	古川 博史	60	九州管区警察局長 崎県情報通信部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	一般社団法人大分産業機械技能教習所	産業機械に係る各種技能講習等に関する事業	所長	無	無	
32	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 4. 1	株式会社ディーカレットDCP	デジタル通貨の実装を目指した基盤提供事業	社外取締役(非常勤)	無	無	
33	遠藤 俊英	61	金融庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 6. 6	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス	コンサルティング業務	調査委員会委員	無	無	
34	氷見野 良三	61	金融庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 4. 1	岩田合同法律事務所	法律事務	特別顧問	無	無	
35	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 4. 1	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	資産形成支援情報メディア	特別顧問(非常勤)	無	無	
36	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3. 7. 8	R4. 4. 1	アセットマネジメントOne 株式会社	資産運用業	顧問(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
37	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行 第二課地域金融生 産性向上支援室長 兼 監督局銀行第 二課地域金融企画 室長 兼 監督局 総務課地域金融支 援室長	-	-	-	-	R3.9.30	R4.4.18	クレジオ・パート ナーズ株式会社	企業向け資本政策 アドバイザー	監査役	無	無	
38	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行 第二課地域金融生 産性向上支援室長 兼 監督局銀行第 二課地域金融企画 室長 兼 監督局 総務課地域金融支 援室長	-	-	-	-	R3.9.30	R4.5.1	スターリングパート ナーズ合同会社	地域開発のコンサル ティングや助言	シニアアド バイザー	無	無	
39	日下 智晴	60	金融庁監督局銀行 第二課地域金融生 産性向上支援室長 兼 監督局銀行第 二課地域金融企画 室長 兼 監督局 総務課地域金融支 援室長	-	-	-	-	R3.9.30	R4.6.1	国立大学法人神戸大 学	教育・研究	神戸大学経 済経営研究 所 客員教 授	無	無	
40	由木 文彦	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R3.7.1	R4.4.1	東日本高速道路株式 会社	高速道路管理運営	顧問	無	無	
41	岡野 直樹	60	九州総合通信局長	-	-	-	-	R2.7.20	R4.6.28	一般社団法人電波産 業会	電波の利用に関する 調査、研究、開 発、コンサルティ ング等	常務理事	無	無	
42	猿渡 知之	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R4.4.1	学校法人大正大学	教育・研究	顧問(非常 勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
43	吉田 真貴子	59	総務省総務審議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 4. 1	アルファアソシエイ ツ株式会社	企業広報・人材育 成・女性登用のコ ンサルティング業	ディレク ター	無	無	
44	緒方 俊則	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 31	R4. 6. 22	株式会社日本緊急通 報サービス	警備業	監査役	無	無	
45	谷脇 康彦	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 16	R4. 6. 28	株式会社インター ネットイニシアティ ブ	インターネット接 続サービス、ネッ トワーク関連サー ビス等の提供、 ネットワーク・シ ステムの構築・運 用保守、通信機器 の開発及び販売	取締役副社 長	無	無	
46	荒木 和久	60	四国行政評価支局 総務行政相談管理 官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	四国行政評 価支局専門 調査員(非 常勤)	無	無	
47	城間 盛孝	60	沖縄行政評価事務 所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	沖縄行政評 価事務所専 門調査員 (非常勤)	無	無	
48	境 勉	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	学校法人立教学院	教育・研究	立教大学大 学院経済学 研究科特任 教授	無	無	
49	藤原 通孝	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	伊勢崎市	地方行政	副市長	無	無	
50	篠田 信哉	60	総務省大臣官房付 併任大臣官房参事 官	-	-	-	-	R4. 1. 1	R4. 4. 1	一般財団法人地域活 性化センター	地域社会の活性化 に関する情報提供 等	総務企画部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
51	梅澤 信司	60	近畿総合通信局放送部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人電波産業会	電波利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング	総務部担当部長	無	無	
52	奥山 誠也	60	新潟行政評価事務所長	R4. 2. 17	新潟行政評価事務所長	R4. 2. 17	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
53	勝山 寛	65	中国四国管区行政評価局総務行政相談部管理官(四国行政評価支局地域総括評価官)	R4. 1. 28	中国四国管区行政評価局総務行政相談部管理官	R4. 1. 28	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	中国四国管区行政評価局調査員 (非常勤職員)	無	無	
54	城戸 亮	58	総務省大臣官房付	R3. 5. 20	①総務省行政評価局付 ②内閣官房内閣人事局人事制度研究官 ③総務省大臣官房付	①R3. 5. 20 ②R3. 9. 1 ③R4. 3. 31	①R3. 8. 31 ②R4. 3. 31 ③R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人大阪経済法律学園	教育・研究	大阪経済法科大学経営学部教授	無	無	
55	小林 浩二	61	北海道管区行政評価局地域総括評価官(総務省行政評価局調査官)	R4. 2. 24	北海道管区行政評価局地域総括評価官	R4. 2. 24	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	北海道管区行政評価局専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
56	篠澤 康夫	45	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	クアルコムジャパン合同会社	通信機器、半導体の開発	Senior Director	無	無	
57	正村 学	60	信越総合通信局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人テレコムサービス協会	電気通信事業及び情報通信関連事業に関する調査研究等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
58	永留 世悟	65	東京行政評価事務所次長(東京行政評価事務所長)	R4. 2. 7	東京行政評価事務所次長	R4. 2. 7	R4. 3. 31	所長を助け、東京行政評価事務所の事務を整理	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	行政評価局企画課人材育成室専門調査員(非常勤職員)	無	無
59	松田 保雄	61	九州管区行政評価局評価監視部調査分析専門官(九州管区行政評価局地域総括評価官)	R4. 2. 22	九州管区行政評価局評価監視部調査分析専門官	R4. 2. 22	R4. 3. 31	評価監視業務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無
60	吉田 直人	60	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R4. 2. 1	近畿管区行政評価局総務行政相談部長	R4. 2. 1	R4. 3. 31	部の総合調整等	R4. 3. 31	R4. 4. 1	総務省	国家公務員	近畿管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無
61	椿 百合子	60	法務省大臣官房審議官	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	中国地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
62	中西 章子	60	公安調査庁静岡公安調査事務所長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	横浜地方裁判所・横浜簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
63	西川原 靖	60	福井刑務所長	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	更生保護法人愛知自啓会	更生保護事業	一般職員	無	無
64	今福 章二	61	法務省保護局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 16	R4. 4. 1	学校法人中央大学	教育・研究	中央大学法科大学院客員教授	無	無
65	今福 章二	61	法務省保護局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 16	R4. 4. 1	東京家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
66	大橋 哲	60	法務省矯正局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 16	R4. 6. 22	公益財団法人矯正協会	矯正に関する学術の発展、普及啓発等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
67	榊原 一夫	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3.7.16	R4.4.1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	監事	無	無	
68	榊原 一夫	62	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	R3.7.16	R4.6.21	高砂熱学工業株式会社	空調設備等設計・施工など	監査役(非常勤)	無	無	
69	木村 昇一	63	東京区検察庁副検事	-	-	-	-	R3.7.28	R4.4.1	千葉家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
70	真鍋 敬市	63	西条区検察庁副検事	-	-	-	-	R3.9.14	R4.4.1	松山地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
71	盛重 賢二	63	鹿児島区検察庁副検事	R3.10.1	鹿児島区検察庁副検事	R3.10.1	R3.10.31	R3.10.31	R4.4.1	鹿児島地方裁判所、鹿児島簡易裁判所、鹿児島家庭裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無	
72	西川 和志	42	名古屋地方検察庁検事	-	-	-	-	R3.11.2	R4.4.1	愛知県弁護士会(所属)	弁護士業	弁護士	無	無	
73	青木 一雄	60	大分保護観察所長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.4.3	九州地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
74	青木 裕史	59	神戸地方検察庁交通部長	R3.11.4	神戸地方検察庁交通部長	R3.11.4	R4.3.31	R4.3.31	R4.6.1	姫路東公証役場	公証業務	公証人	無	無	
75	石井 宏	44	名古屋法務局訟務部付	R3.4.23	名古屋法務局訟務部付	R3.4.23	R4.3.31	R4.3.31	R4.4.1	TMI総合法律事務所	弁護士業	名古屋オフィス弁護士	無	無	
76	落合 智昭	60	東京出入国在留管理局横浜支局長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人技能実習生等受入れ支援事業等	専門役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
77	小尾 康男	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	更生保護法人清心寮	犯罪や非行をした者への自立指導、援助	補導員	無	無	
78	倉谷 浩一	60	大阪保護観察所次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 3	中部地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
79	小一原 潤	38	さいたま地方検察庁検事	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 9	弁護士法人西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
80	駒松 聡	63	関東地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	更生保護法人日本更生保護協会	連絡助成事業	事務局長	無	無	
81	小山 千秋	60	最高検察庁公安部公安事務課長	R4. 2. 8	最高検察庁公安部公安事務課長	R4. 2. 8	R4. 3. 31	検察行政事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	東京都教育庁	地方公務	東京都教職員サービス支援員	無	無
82	境 由紀夫	60	松山保護観察所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 3	近畿地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
83	重枝 満雄	63	公安調査庁 中国公安調査局 調査第二部第1・第3部門 上席調査官(公安調査庁 岡山公安調査事務所長)	R4. 2. 25	公安調査庁 中国公安調査局 調査第二部第1・第3部門 上席調査官(公安調査庁 岡山公安調査事務所長)	R4. 2. 25	R4. 3. 31	調査業務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	アシックススポーツファシリティーズ株式会社	施設運営管理業	アルバイト	無	無
84	白石 葉子	58	大阪高等検察庁検事	R3. 11. 18	大阪高等検察庁検事	R3. 11. 18	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 5. 10	葛飾公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
85	玉井 秀範	56	大阪高等検察庁検事	R3. 11. 19	大阪高等検察庁検事	R3. 11. 19	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 6. 1	松山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
86	田山 翔	32	福島地方検察庁いわき支部検事	R3. 9. 12	福島地方検察庁いわき支部検事	R3. 9. 12	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 4. 1	T M I 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
87	禰宜 浩史	60	徳島保護観察所長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 3	四国地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
88	武藤 久夫	60	名古屋高等検察庁事務局長	R4. 1. 12	名古屋高等検察庁事務局長	R4. 1. 12	R4. 3. 31	検察行政事務	R4. 3. 31	R4. 4. 3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
89	役重 宏	62	四国地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 2	四国地方更生保護委員会	国家公務	保護観察官	無	無
90	横田 英剛	59	高松地方検察庁検事	R4. 1. 20	高松地方検察庁検事	R4. 1. 20	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 6. 1	徳島公証役場	公証業務	公証人	無	無
91	槍田 義之	63	関東地方更生保護委員会委員	R3. 10. 1	関東地方更生保護委員会委員	R3. 10. 1	R4. 4. 2	仮釈放の許可及び取消し、不定期刑の終了、少年院からの仮退院及び退院の許可等に関する事務	R4. 4. 2	R4. 4. 3	公益財団法人埼玉県私学振興財団	埼玉県内私立学校(小・中・高)教職員への退職金給付	事務局次長	無	無
92	池田 仁	63	大洲区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 4. 9	R4. 4. 11	松山地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
93	秋山 実	61	京都地方検察庁検事正	R3. 11. 15	京都地方検察庁検事正	R3. 11. 15	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 6. 1	博多公証役場	公証業務	公証人	無	無
94	岡田 博之	62	盛岡地方検察庁検事正	R3. 11. 18	盛岡地方検察庁検事正	R3. 11. 18	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 6. 2	札幌大通公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
95	白木 功	58	最高検察庁検事	R3. 11. 15	最高検察庁検事	R3. 11. 15	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 5. 10	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
96	古谷 伸彦	60	長野地方検察庁検事正	R3. 11. 12	長野地方検察庁検事正	R3. 11. 12	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 6. 8	大森公証役場	公証業務	公証人	無	無
97	脇 香一	63	鹿児島区検察庁副検事	R3. 9. 29	鹿児島区検察庁副検事	R3. 9. 29	R4. 4. 24	検察事務	R4. 4. 24	R4. 4. 25	鹿児島地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
98	波多江 啓二	64	九州地方更生保護委員会事務局審査部門保護観察官(中国地方更生保護委員会委員)	R4. 3. 25	九州地方更生保護委員会事務局審査部門保護観察官	R4. 3. 25	R4. 5. 31	仮釈放又は満期釈放に向けた調査調整	R4. 5. 31	R4. 6. 1	更生保護法人福岡県更生保護協会	収益事業及び更生保護事業	事務局長	無	無
99	高島 政之	63	外務省大臣官房会計課在外保健調整官 併任 大臣官房会計課福利厚生室	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社霞友サービス	保険業(損保代理店業務)	参事役	無	無
100	松前 了	63	在タイ日本国大使館参事官兼領事	R4. 2. 14	在タイ日本国大使館参事官兼領事	R4. 2. 14	R4. 3. 31	在タイ大領事部総括	R4. 3. 31	R4. 4. 1	外務省	国家公務	領事局領事サービス室非常勤職員	無	無
101	木内 清	59	四国財務局総務部部付	-	-	-	-	-	R2. 7. 1	R4. 6. 18	愛媛信用金庫	金融業	理事	無	無
102	安田 充里	59	東北財務局管財部長	-	-	-	-	-	R2. 7. 1	R4. 6. 21	株式会社しんきん総合サービス	複合サービス業、不動産業、金融・保険業	代表取締役常務	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
103	有賀 正樹	60	国税庁東京国税局 王子税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 4. 1	有賀正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
104	安東 信一	60	国税庁東京国税局 横浜中税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 6. 24	協同油脂株式会社	潤滑剤、グリース、 金属加工油剤の製造	社外監査役	無	無	
105	五十里 秀一 朗	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 4. 1	JFEビジネスサ ポート横浜株式会社	人材派遣業	監査役	無	無	
106	池田 一弥	60	国税庁広島国税局 山口税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 4. 19	山口県商工会連合会	商工会の運営指導 及び健全な発達と 振興に寄与するた めの事業等	コーディネ ーター	無	無	
107	石井 肇	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 4. 1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大 大学院会計 ファイナン ス研究科客 員教授	無	無	
108	尾内 信之	60	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 4. 18	株式会社医療福祉運 営機構	関連病院の営繕管 理、医療品の調達	社員	無	無	
109	佐野 誠	61	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 3. 24	株式会社ユニカフェ	レギュラーコー ヒー及びコーヒー 加工品の製造販売	補欠監査役	無	無	
110	杉尾 隆	60	国税庁大阪国税局 大津税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 6. 24	大阪ダイハツ販売株 式会社	車両販売等	社外監査役	無	無	
111	中園 直樹	60	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 6. 7	公益社団法人博多法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
112	中村 直樹	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.10	広沢電機工業株式会社	電気機械器具製造業	非常勤監査役	無	無	
113	中村 直樹	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.28	首都高技術株式会社	技術コンサルティング	非常勤監査役	無	無	
114	中村 直樹	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.28	首都高機械メンテナンス株式会社	機械設備等の点検保守	非常勤監査役	無	無	
115	中村 直樹	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.28	首都高デジタル&デザイン株式会社	技術コンサルティング	非常勤監査役	無	無	
116	宮園 幸一	61	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.1	宮園幸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
117	山田 亮一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.5.20	株式会社富山サロン	家具製造・卸	監査役	無	無	
118	山田 亮一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.5.28	高岡市農業協同組合	営農指導等	監事	無	無	
119	山田 亮一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.9	となみ観光交通株式会社	タクシー業、旅行業	監査役	無	無	
120	脇本 利紀	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R2.7.10	R4.6.15	日本酒造ツーリズム推進協議会	酒蔵ツーリズムに係る事業政策等の審議	委員	無	無	
121	西方 正弘	57	北陸財務局局付 (近畿財務局理財部金融監督官)	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.15	富山信用金庫	金融業	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
122	行木 寿夫	57	関東財務局宇都宮 財務事務所長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.22	足立成和信用金庫	金融業	監事	無	無	
123	福場 宏道	58	中国財務局理財部 検査監理官	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.17	笠岡信用組合	金融業	常務理事	無	無	
124	太田 充	61	財務事務次官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.4.1	株式会社学研ホール ディングス	教室、塾事業等	顧問	無	無	
125	榎原 耕太郎	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.15	一般社団法人東京法 人会連合会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
126	榎原 耕太郎	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.23	公益財団法人東法連 特定退職金共済会	中小企業者の退職 金共済制度の確 立、及びその普及 推進	専務理事	無	無	
127	柳町 勝彦	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.23	東葉高速鉄道株式会 社	鉄道事業	監査役	無	無	
128	石橋 三男	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.1	独立行政法人中小企 業基盤整備機構	中小企業の支援・ 事業活性化	非常勤嘱託 職員	無	無	
129	石橋 三男	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.1	千葉市	地方公務	行政不服審 査会委員	無	無	
130	榎澤 完一	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.23	株式会社角藤	各種建築資材の販 売・施工業	非常勤監査 役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
131	榑澤 完一	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.6.16	株式会社Uホール ディングス	持株会社として、 グループ会社に対 する経営指導、総 務・人事・財務等 の管理業務、不動 産・各種システム の管理、保有、賃 貸等	非常勤監査 役	無	無	
132	佐伯 章二	60	国税庁東京国税局 甲府税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.5.26	株式会社サマンサタ バサジャパンリミ テッド	バック及びジュエ リーの企画・製 造・販売	監査役	無	無	
133	上願 敏来	61	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.1	大阪家庭裁判所	家庭に関する紛争 の調停(家事調 停)	家事調停委 員	無	無	
134	上願 敏来	61	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.6.29	株式会社中西製作所	業務用厨房機器の 製造販売	社外監査役	無	無	
135	谷口 義弘	60	国税庁東京国税局 雪谷税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.3.25	ファイブグッド税理 士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
136	野路 英幸	61	国税庁名古屋国税 局調査部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.1	一般社団法人タック スサポート名古屋	税理士支援業務等	理事	無	無	
137	平松 千二	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.1.27	平松千二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
138	榑原 耕太郎	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.4.26	株式会社丹青社	総合ディスプレイ 業	社外取締役	無	無	
139	松尾 洋生	61	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.5.8	芸南産業株式会社	不動産仲介業	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
140	松尾 洋生	61	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 5. 8	松尾不動産株式会社	不動産仲介業	取締役	無	無	
141	宮部 よしみ	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 5. 26	宮部よしみ税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	若木 裕	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 4. 14	FRACTALE株式会社	メディカル事業、 リアルアセット事業	一時取締役	無	無	
143	岡本 直之	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 9	R4. 5. 25	株式会社プレナス	フランチャイズ業	社外取締役	無	無	
144	黒澤 利武	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	国際金融公社	開発途上国の民間 セクター開発支援	東京事務所 長	無	無	
145	田中 琢二	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	国際通貨基金	加盟国の為替政策 の監視、国際収支 が著しく悪化した 加盟国に対する融 資等	理事	無	無	
146	日向 俊一	60	財務省国際局調査 課為替実査室長	R3. 12. 28	財務省国際局調査 課為替実査室長	R3. 12. 28	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	アジア開発銀行研究 所	調査・研究、能力 開発	コンサルタ ント	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
147	今里 讓	60	文化庁次長	-	-	-	-	R2.12.31	R4.4.1	教職員共済生活協同組合	教職員の福利厚生	副理事長	無	無	
148	白間 竜一郎	59	文部科学省高等教育局私学部長	-	-	-	-	R2.12.31	R4.4.4	学校法人鶴岡学園	教育・研究	参与	無	無	
149	黒澤 弘義	60	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) (併)復興庁統括官付(併)内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(課題実施担当)	-	-	-	-	R3.3.31	R4.6.10	震動実験総合エンジニアリング株式会社	大型実験施設の運転、点検、維持管理の支援	常務取締役	無	無	
150	梶原 将	56	文部科学省大臣官房審議官	-	-	-	-	R3.6.30	R4.4.1	公立大学法人横浜市立大学	教育・研究	横浜市立大学教育研究審議会外部委員	無	無	
151	梶原 将	56	文部科学省大臣官房審議官	-	-	-	-	R3.6.30	R4.4.1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	東京工業大学生命理工学院長	無	無	
152	川中 文治	61	文部科学省大臣官房審議官	-	-	-	-	R3.9.20	R4.4.1	有限会社国大協サービス	損害保険代理業、リスクマネジメント支援事業、有料職業紹介事業	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	山崎 雅男	60	文部科学省大臣官 房文教施設企画・ 防災部長	-	-	-	-	R3. 9. 20	R4. 4. 1	学校法人国士館	教育・研究	審議役	無	無	
154	藤原 誠	64	文部科学事務次官	-	-	-	-	R3. 9. 21	R4. 6. 16	独立行政法人国立文 化財機構	日本及び東洋の文 化財の収集、保 存、管理、展示、 調査研究、教育普 及事業等	東京国立博 物館館長	無	無	
155	菱山 豊	60	科学技術・学術政 策研究所長	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 4. 1	株式会社シード・プ ランニング	市場調査コンサル ティング	顧問	無	無	
156	安間 敏雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 4. 1	学校法人神奈川大学	教育・研究	理事長参与	無	無	
157	秋山 和男	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人国際物 理オリンピック2023 協会	国際物理オリン ピック2023日本大 会の開催	臨時職員	無	無	
158	有松 正洋	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 11	株式会社やる気ス イッチグループ	塾	スクール I E 向ヶ丘遊 園校非常勤 (アルバイト)	無	無	
159	岩本 健吾	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人愛知学院	教育・研究	愛知学院大 学特任教授 兼学長補佐 (法人非常 勤理事)	無	無	
160	岡谷 重雄	60	科学技術・学術政 策研究所総務研究 官	R4. 2. 11	科学技術・学術政 策研究所総務研究 官	R4. 2. 11	R4. 3. 31	研究所の総括	R4. 3. 31	R4. 5. 23	アマゾンウェブサー ビスジャパン合同会 社	クラウドコン ピューティング サービスの提供	パブリック セクター教 育事業本部 長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
161	黒崎 米造	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人東北医科薬 科大学	教育・研究	東北医科薬 科大学事務 局長	無	無	
162	迫田 浩一郎	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	公益社団法人医療系 大学間共用試験実施 評価機構	医療系大学等の教 育における共用試 験の実施・評価等	事務局長	無	無	
163	佐藤 誠	59	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学学 長室副室長	無	無	
164	徳田 次男	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	学校法人神奈川映像 学園	教育・研究	日本映画大 学事務局次 長	無	無	
165	中村 雅人	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	東京サラヤ株式会社	衛生・環境・健康 事業	嘱託職員	無	無	
166	堀内 敦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人教職員 生涯福祉財団	教職員の生涯生活 設計の支援、生涯 学習等の推進	企画開発担 当部長	無	無	
167	山下 和茂	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 14	学校法人日本女子大 学	教育・研究	シニア・ア ドバイザー	無	無	
168	定塚 由美子	58	厚生労働省人材開 発統括官	-	-	-	-	R2. 8. 7	R4. 4. 1	日本司法支援セン ター	総合法律支援法に 基づく支援事業	非常勤理事	無	無	
169	鈴木 康裕	60	厚生労働省医務技 監	-	-	-	-	R2. 8. 7	R4. 4. 1	学校法人国際医療福 祉大学	教育・研究	国際医療福 祉大学理事 (学長)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
170	峯村 芳樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 1. 21	R4. 6. 23	一般財団法人医療経 済研究・社会保険福 祉協会	医療経済、医療及 び介護制度に関する 調査研究事業等	常務理事	無	無	
171	井上 一弘	60	広島労働局広島中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	広島労働局	国家公務	有期特措法 高齢者認定 調査員(非 常勤職員)	無	無	
172	井上 一弘	60	広島労働局広島中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	広島地方裁判所	国家法務	労働審判員	無	無	
173	梅田 珠実	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 23	三機工業株式会社	建築設備・プラント 設備事業	社外取締役	無	無	
174	大野 彰久	60	福岡労働局福岡中 央公共職業安定所 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	公益財団法人産業雇 用安定センター	事業主等に対する 出向・移籍による 労働力の移動支援	福岡事務所 長	無	無	
175	小鹿 昌也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人日本中 小企業福祉事業財団	災害補償事業等	参与	無	無	
176	黒川 弘樹	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所	医薬品等に関する 調査・研究	顧問	無	無	
177	黒沢 武	60	神奈川県労働局横浜 北労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止に関する事業	常勤嘱託職 員(調査役)	無	無	
178	中里 博孝	60	東京労働局飯田橋 公共職業安定所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 1	東京SR経営労務セ ンター	労働保険事務組合	管理専門職	無	無	
179	長谷川 克功	60	京都労働局京都七 条公共職業安定所 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 1	公益社団法人京都労 働基準協会	労働関係法令に基 づく各種講習、説 明会の開催等	執行役員 (事務局 長)	無	無	
180	前原 智幸	60	福岡労働局北九州 西労働基準監督署 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 21	株式会社川崎技研	プラント建設業	安全部担当 課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
181	皆川 宏	60	厚生労働省社会・ 援護局事業課長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 1	一般財団法人日本遺 族会	昭和館の運営事業 等	昭和館事務 局長	無	無	
182	田口 円裕	58	厚生労働省医政局 歯科保健課長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R3. 10. 1	学校法人東京歯科大 学	教育・研究	東京歯科大 学歯科医療 政策学教授	無	無	
183	木下 勝美	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R4. 6. 2	一般社団法人日本コ ンタクトレンズ協会	コンタクトレンズ の安全使用等に係 る普及・啓発活動	専務理事	無	無	
184	末岡 隆則	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R4. 3. 17	末岡法律事務所	弁護士業	弁護士	無	有※	
185	土屋 喜久	58	厚生労働審議官	-	-	-	-	R3. 9. 14	R4. 5. 18	一般社団法人障害者 雇用企業支援協会	障害者雇用に関す る相談事業	顧問	無	無	
186	塚本 力	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 9. 30	R4. 4. 1	一般社団法人TMG 本部	医療事業等の支援	顧問	無	無	
187	宮寄 雅則	59	国立保健医療科学 院院長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 4. 1	医療法人社団健育会	医療介護事業	理事	無	無	
188	宮寄 雅則	59	国立保健医療科学 院院長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 4. 1	医療法人喬成会	医療介護事業	理事	無	無	
189	宮寄 雅則	59	国立保健医療科学 院院長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 4. 1	医療法人常磐会	医療介護事業	理事	無	無	
190	宮寄 雅則	59	国立保健医療科学 院院長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 4. 1	医療法人社団茅ヶ崎 セントラルクリニッ ク	医療業	顧問	無	無	
191	井上 誠一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 2. 1	R4. 5. 1	公益社団法人国民健 康保険中央会	国民健康保険事業 等	審議役(企 画・法務担 当)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
192	井上 誠一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 2. 1	R4. 5. 1	株式会社ベター・ブ レイス	福祉はぐくみ企業 年金基金の導入推 進等	顧問	無	無	
193	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	クラノス株式会社	コンサルタント業	代表取締役	無	無	
194	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官 房付	R3. 12. 21	①内閣府食品安全 委員会事務局総務 課長 ②厚生労働省大臣 官房付	①R3. 12. 21 ②R4. 3. 31	①R4. 3. 30 ②R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	ケイ. アンビエンテ 株式会社	繊維製品卸売業	契約社員	無	無	
195	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官 房付	R3. 12. 4	①内閣府食品安全 委員会事務局総務 課長 ②厚生労働省大臣 官房付	①R3. 12. 4 ②R4. 3. 31	①R4. 3. 30 ②R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	株式会社TENET	医療機関向けDX 支援事業	渉外統括	無	無	
196	井上 健	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	陸上貨物運送事業労 働災害防止協会	陸上貨物運送事業 の労働災害防止に 関する取組活動等	技術管理部 技術課長兼 業務部業務 課長	無	無	
197	岩瀬 信也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談・在 宅介護・施設介護 の実施	本部総務部 長	無	無	
198	尾城 雄二	60	東京労働局三田労 働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	鹿島建設株式会社	建設業	東京建築支 店担当部長	無	無	
199	小奈 健男	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人技能実習 生、特定技能外国 人等の外国人材の 受入れ等に係る総 合支援	課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
200	片倉 和弘	60	中央労働委員会事務局審査総括官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	株式会社アクティオ	建設機械レンタル	専任部長	無	有	
201	角 浩之	60	広島労働局広島公共職業安定所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 16	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者の雇用管理改善・能力開発支援	広島支部長	無	無	
202	工藤 滝光	60	東京労働局中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益社団法人東京労働基準協会連合会	労働基準関係法令の周知及び法令講習等	安全衛生研修センター次長	無	無	
203	古宮 善彦	60	東京労働局品川公共職業安定所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	東京事務所副所長	無	無	
204	齋藤 賢純	60	厚生労働省大臣官房付(国立武蔵野学院次長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 15	独立行政法人重度知的障害者総合施設のぞみの園	重度知的障害者施設の運営	事務係員(補給担当)	無	無	
205	境 孝士	60	広島労働局職業安定部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	広島事務所副所長	無	無	
206	椎葉 圭市	60	中央労働委員会事務局労働専門職(静岡労働局総務部長)	R4. 1. 24	中央労働委員会事務局労働専門職	R4. 1. 24	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	本部調査役(総務担当)	無	有	
207	渋沢 修一	60	埼玉労働局大宮公共職業安定所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	埼玉事務所副所長	無	無	
208	高津 祥実	60	広島労働局広島中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益社団法人広島県労働基準協会	労働関係啓発事業、技能講習、特別教育等の実施	福山教習所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
209	高橋 拓	60	栃木労働局宇都宮 労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人宇都宮 労働基準協会	労働基準関係法 令、産業安全、労 働衛生に関する周 知啓発等	調査役	無	無	
210	瀧ヶ平 仁	60	厚生労働省大臣官 房付	R4. 2. 16	①長崎労働局長 ②厚生労働省大臣 官房付	①R4. 2. 16 ②R4. 3. 31	①R4. 3. 30 ②R4. 3. 31	①長崎労働局の総 括 ②大臣官房に係る 事務	R4. 3. 31	R4. 6. 1	港湾貨物運送事業労 働災害防止協会	港湾運送事業を営 む事業主等が行う 労働災害防止活動 の援助	技術管理部 長	無	有
211	広瀬 明彦	60	国立医薬品食品衛 生研究所安全性予 測評価部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人化学物 質評価研究機構	化学物質等に関す る試験・検査、研 究・開発等	技術顧問	無	無	
212	三輪 宗文	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人介護労 働安定センター	介護労働者の雇用 管理の改善、能力 開発、福祉の向上	総務部長	無	無	
213	山口 貴久	59	国立医薬品食品衛 生研究所総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 24	一般財団法人日本医 薬情報センター	医薬品等の情報収 集等業務	理事兼事務 局長	無	有※	
214	度会 哲賢	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 15	公益財団法人日本知 的障害者福祉協会	知的障害に関する 調査研究等	常任理事	無	無	
215	坂 治己	60	東海農政局経営・ 事業支援部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	指導部審議 役	無	無	
216	寺田 博幹	60	農林水産省農林水 産技術会議事務局 付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 17	雑穀輸入協議会	乾燥豆類の輸入の 健全な発展に寄与 すること	専務理事	無	無	
217	原田 隆行	59	北海道森林管理局 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 20	日本製紙連合会	会員相互の意見、 情報の交換、紙・ 板紙・パルプ製造 業に関する内外調 査、研究等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
218	宮本 元弘	60	農林水産省大臣官 房検査・監察部検査課 上席検査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 1	一般社団法人漁業情報 サービスセンター	漁況・海況等漁業に 必要な情報の収集、 処理提供及び技術開発	嘱託	無	無	
219	山本 実	60	農林水産省消費・ 安全局畜水産安全管理課 畜水産安全情報分析官 (農林水産省生産局畜産 部付)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人生物科学 安全研究所	農畜水産物の生産から 消費までの安全性の確保、 人と動物の健康及び環境の 保全に係る生物科学に関する 事業	参与	無	無	
220	山本 実	60	農林水産省消費・ 安全局畜水産安全管理課 畜水産安全情報分析官 (農林水産省生産局畜産 部付)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 21	一般財団法人生物科学 安全研究所	農畜水産物の生産から 消費までの安全性の確保、 人と動物の健康及び環境の 保全に係る生物科学に関する 事業	専務理事	無	無	
221	水田 正和	60	農林水産省生産局長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 4. 1	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
222	岩濱 洋海	59	北陸農政局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	日本マーガリン工業 会	食用加工油脂製品の 生産技術の向上及び衛生 安全性の確保のための調査 研究等	事務局員	無	無	
223	岩濱 洋海	59	北陸農政局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 15	日本マーガリン工業 会	食用加工油脂製品の 生産技術の向上及び衛生 安全性の確保のための調査 研究等	専務理事	無	無	
224	太田 豊彦	59	農林水産省食料産 業局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	公益財団法人農村更 正協会	農業の担い手及び農村の 指導者の養成に関する事業 等	理事	無	無	
225	田中 龍太	59	関東農政局次長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	東急建設株式会社	建設業	常務執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
226	平岩 裕規	59	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.13	食品産業中央協議会	食品産業における 各部門の連携及び 重要な問題につい ての意見とりまと め	常任理事	無	無	
227	塩屋 俊一	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	R3.10.1	R4.6.20	一般社団法人土地改 良建設協会	土地改良建設技術 に関する調査・研 究等	専務理事	無	無	
228	足立 教好	60	農林水産省消費・ 安全局農産安全管 理課付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.5.1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	審議役	無	無	
229	石原 聡	60	林野庁森林整備部 付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.4.1	電源開発株式会社	電気事業	立地・環境 部立地室調 査役	無	無	
230	臼井 重明	60	農林水産省大臣官 房検査・監察部調 整・監察課会計監 査室長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	公益財団法人日本特 産農産物協会	特産農産物の需要 の安定確保等	調査役(囑 託)	無	無	
231	大友 哲也	60	横浜植物防疫所長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.5.9	一般財団法人残留農 薬研究所	農薬等の残留及び 毒性に関する各種 試験の受託、調査 研究等	参事	無	無	
232	尾崎 浩幸	60	農林水産省農林水 産研修所長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	審議役	無	無	
233	箴島 一浩	60	農林水産政策研究 所政策研究調整官 (内閣府食品安全 委員会事務局評価 第二課長)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.5.1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	指導部審議 役(囑託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
234	加悦 幸二	60	水産庁漁政部漁政課船舶管理室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 23	公益財団法人海洋生物環境研究所	沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究等	事務局総務グループ参与	無	無	
235	各務 大志	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 9	公益財団法人農林水産長期金融協会	農林水産金融に関する調査研究、啓蒙宣伝等	参与(総務担当)	無	無	
236	春日 健二	60	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼消費・安全局農産安全管理課付(北陸農政局次長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	耕種資材部肥料課肥料技術対策室技術主管	無	無	
237	木村 穰	59	関東森林管理局茨城森林管理署長	R4. 3. 9	関東森林管理局茨城森林管理署長	R4. 3. 9	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	古殿町	茨城森林管理署が管轄する国有林野の管理経営に関する事務	地方公務	副町長	無	無
238	小林 郁雄	59	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付(内閣府官民人材交流センター主任調整官)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	SOMPOホールディングス株式会社	損害保険業務	経営企画部課長代理	無	無	
239	小林 辰男	60	中部森林管理局南信森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 16	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	長野出張所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
240	鈴木 孝文	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 27	一般財団法人日本水 土総合研究所	農業農村整備事業 及び農村振興に関 する調査研究	主席研究員	無	無	
241	高野 浩文	59	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官兼農林水産 技術会議事務局研 究推進課付(近畿中 国森林管理局長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人日本豆 類協会	豆類の生産、流通 及び消費に関する 調査研究等	職員	無	無	
242	寺川 仁	60	林野庁森林整備部 付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	アジア航測株式会社	建設コンサルタン ト、測量・調査、 GIS、画像解析	執行役員 (事業推進 本部国土保 全コンサル タント事業 部総括技師 長)	無	有	
243	橋本 浩明	60	那覇植物防疫事務 所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	一般社団法人日本く ん蒸技術協会	くん蒸技術開発、 普及、安全対策等 の事業運営、連絡 調整等	総務部長	無	無	
244	半田 淳	60	農林水産省農林水 産技術会議事務局 研究調整課付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	株式会社クボタ	製造業	常勤嘱託社 員	無	無	
245	平野 統三	57	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 27	系統債権管理回収機 構株式会社	債権管理回収	常勤監査役	無	無	
246	藤田 茂	60	東北農政局地方参 事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	全国麦茶工業協同組 合	麦茶用玄麦の共同 購買、麦茶の需要 拡大事業等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	藤田 茂	60	東北農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 18	全国麦茶工業協同組合	麦茶用玄麦の共同購買、麦茶の需要拡大事業等	理事	無	無	
248	藤原 信好	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 2	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらに関連した農村・食品産業の振興等	農村工学研究部門所長	無	無	
249	前田 利雄	60	四国森林管理局四万十森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社森林テクニクス	森林土木コンサルタント、森林の管理、測量業務等	四国支店技術参与	無	無	
250	室賀 豊史	60	農林水産省経営局総務課経営調査官兼経営局経営政策課付兼経営局農地政策課付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及等	管理部審理役	無	無	
251	山口 琢磨	58	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼農村振興局総務課付(近畿中国森林管理局長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 11	一般社団法人全国水産卸協会	水産物流通全般に関する調査研究、普及指導等	顧問	無	無	
252	山口 琢磨	58	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官兼農村振興局総務課付(近畿中国森林管理局長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 24	一般社団法人全国水産卸協会	水産物流通全般に関する調査研究、普及指導等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
253	葭井 功治	60	関東農政局利根川 水系土地改良調査 管理事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 27	一般財団法人日本水 土総合研究所	農業農村整備事業 及び農村振興に関 する調査研究	主席研究員	無	無	
254	渡辺 且之	60	農林水産省消費・ 安全局農産安全管 理課付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	公益社団法人大日本 農会	農業農村の振興・ 発展のための功績 者表彰、調査研究 等	調査研究部 長	無	無	
255	渡邊 良市	60	近畿農政局地方参 事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人全国米 麦改良協会	米麦の優良品種の 普及、米麦改良に 関する調査研究等	嘱託職員 (参事)	無	無	
256	日下部 聡	58	資源エネルギー庁 長官	-	-	-	-	H30. 7. 25	R2. 4. 1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造 販売	常務執行役	無	無	
257	西山 圭太	57	経済産業省商務情 報政策局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 4. 1	株式会社ALGO A RTIS	AIを活用した最適 化ソリューション の提供	顧問	無	無	
258	三角 育生	57	経済産業省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 4. 1	学校法人東海大学	教育・研究	東海大学情 報通信学部 長・教授	無	無	
259	大澤 活司	60	経済産業省貿易経 済協力局貿易管理 部安全保障貿易検 査官室長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 10. 22	一般社団法人鉛蓄電 池再資源化協会	自動車用鉛バッテ リの回収・解体・ リサイクル(不法 投棄の防止)	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
260	林 正実	60	中部経済産業局資源エネルギー環境部次長兼産業部次長	R2.10.15	中部経済産業局資源エネルギー環境部次長兼産業部次長	R2.10.15	R3.3.31	主として環境部及び産業部次長として所管行政の事業、事務を調整	R3.3.31	R3.7.1	大府市	地方公務	産業振興アドバイザー (非常勤)	無	無
261	樋口 新治	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3.3.31	R4.6.1	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	新エネルギーの開発、資源備蓄事業等	石油・石油ガス備蓄部担当審議役(併)環境安全・技術部担当審議役(任期付職員)	無	無
262	松本 正	60	経済産業省中国経済産業局産業部長	-	-	-	-	-	R3.3.31	R4.4.1	公立大学法人広島市立大学	教育・研究	特任職員(産学連携コーディネーター)	無	有
263	藤野 真司	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R3.6.22	R4.4.1	ユニゾン・キャピタル株式会社	プライベート・エクイティ投資ファンドの運営	シニア・アドバイザー	無	無
264	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	-	R3.7.1	R4.5.1	SBSホールディングス株式会社	グループ会社の経営戦略の策定等	顧問	無	無
265	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	-	R3.7.1	R4.5.19	株式会社ニトリホールディングス	グループ会社の経営管理等	社外取締役(監査等委員)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
266	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 1	クレアシオン・イン ベストメント株式会 社	M & A、資金調達 等に関する助言	顧問	無	無	
267	糟谷 敏秀	59	特許庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	東京ガス株式会社	ガス事業その他の エネルギーに関する 事業	執行役専務 兼海外事業 カンパニー 長	無	無	
268	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 1	日伯エタノール株式 会社	ブラジルからのエ タノールの輸入、 販売	取締役副社 長	無	無	
269	鈴木 謙次郎	59	特許庁総務部会計 課長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 5. 23	塩化ビニル管・継手 協会	塩化ビニル管・継 手の普及及びリサ イクルの推進	専務理事	無	無	
270	安居 徹	57	経済産業省大臣官 房審議官(製造産 業局担当)	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	石油資源開発株式会 社	石油、天然ガス及 びその他エネ ルギー資源の開発等	執行役員電 力事業本部 副本部長	無	無	
271	伊藤 昌哉	56	特許庁審判部審判 長(第3部門長)	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	特許業務法人英知国 際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
272	小出 浩子	59	特許庁審判部審判 長(第36部門長)	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 1. 1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	商標調査解 析部主幹	無	有	
273	岸本 道弘	54	経済産業省産業技 術環境政策統括調 整官	-	-	-	-	R3. 11. 30	R4. 4. 1	株式会社日立製作所	電気機器製造等	グローバル 環境事業本 部環境戦略 ダイレク ター	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
274	夏目 健一郎	53	特許庁総務部国際 政策課国際制度企 画官	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 1. 1	World Inte llectual P roperty Or ganizatio n	知的財産の保護促 進	Assistant Director General	無	無	
275	藤本 康二	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 4. 1	日本エマーゼン シーアシスタンス株 式会社	医療アシスタンス 事業、ライフアシ スタンス事業等	顧問	無	無	
276	藤本 康二	58	経済産業省官房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 4. 1	Economic R esearch In stitute fo r ASEAN an d EAST ASI A	東アジアの経済統 合に資する政策研 究および政策提言 等	Special Advisor to the President on Healthcare Policy	無	無	
277	藤本 康二	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 4. 1	株式会社Kitah ara Medica l Strategi es Intern ational	医療・健康・生活 に関わる事業、医 療の海外輸出等	顧問	無	無	
278	藤本 康二	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 12. 31	R4. 6. 22	住友ファーマ株式 会社	医療用医薬品等の 製造及び販売	社外取締役	無	無	
279	中東 としえ	59	特許庁審判部審判 長(第37部門)	-	-	-	-	R4. 1. 1	R4. 4. 1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	主幹	無	有	
280	服部 智	59	特許庁審判部首席 審判長	-	-	-	-	R4. 1. 1	R4. 4. 1	特許業務法人志賀国 際特許事務所	弁理士業務	事務所員	無	無	
281	半田 正人	59	特許庁審判部審判 長(上席・第35 部門長)	-	-	-	-	R4. 1. 1	R4. 4. 1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	商標審査協 力部主幹	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
282	牧野 剛	58	資源エネルギー庁 廃炉・汚染水・処理水特別対策監	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 5. 20	日本チェーンストア協会	チェーンストア及び流通業に関する調査・研究等	専務理事	無	無	
283	羽深 宏樹	36	経済産業省商務情報政策局情報経済課ガバナンス戦略国際調整官	-	-	-	-	R4. 1. 31	R4. 4. 16	国立大学法人京都大学	教育・研究	京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター研究員	無	無	
284	羽深 宏樹	36	経済産業省商務情報政策局情報経済課ガバナンス戦略国際調整官	-	-	-	-	R4. 1. 31	R4. 4. 19	スマートガバナンス株式会社	先端技術のガバナンスに関するコンサルティング	代表取締役CEO	無	無	
285	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部海外展開支援室	-	-	-	-	R4. 2. 28	R4. 4. 1	NISHINO経営・技術研究所	経営コンサルタント	副所長	無	無	
286	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部海外展開支援室	-	-	-	-	R4. 2. 28	R4. 4. 1	公益財団法人奈良県地域産業振興センター	コンサルタント	奈良県よろず支援拠点コーディネーター	無	無	
287	西野 友浩	57	中小企業庁経営支援部海外展開支援室長	-	-	-	-	R4. 2. 28	R4. 4. 1	西野中小企業診断士事務所	経営コンサルタント	代表	無	無	
288	藤井 敏彦	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 9	R4. 5. 1	自営業	コンサルタント業	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
289	石井 茂和	60	特許庁審判部審判長(第28部門)	R3.12.7	特許庁審判部審判長(第28部門)	R3.12.7	R4.3.31	審判事件に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
290	鍛冶 克彦	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	株式会社商工組合中央金庫	中小企業金融	顧問	無	無
291	金澤 俊郎	60	特許庁審判部審判長(第10部門)	R3.12.7	特許庁審判部審判長(第10部門)	R3.12.7	R4.3.31	審判事件に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
292	川端 修	60	特許庁審判部審判長(第5部門) (併任)特許庁審判部審判長(第21部門)	R3.12.2	特許庁審判部審判長(第5部門) (併任)特許庁審判部審判長(第21部門)	R3.12.2	R4.3.31	審判事件に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
293	栗田 豊滋	60	経済産業省中国经济産業局総務企画部長	-	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.14	一般社団法人情報サービス産業協会	同協会主要会合、事務局の職員管理、予算および対外広報等のとりまとめ	理事兼管理本部長	無	無
294	中島 庸子	60	特許庁審判部審判長(第25部門) (併任)特許庁審判部審判長(第22部門)	R3.12.1	特許庁審判部審判長(第25部門) (併任)特許庁審判部審判長(第22部門)	R3.12.1	R4.3.31	審判事件に関する事務	R4.3.31	R4.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
295	星 勇一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.3	一般社団法人日本冷凍空調工業会	冷凍・空調機の生産、流通、貿易及び消費の増進に関する施策により、冷凍・空調機器産業の健全な発展を図る	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
296	村上 騎見高	60	特許庁審判部審判長(第22部門)	R3.11.21	特許庁審判部審判長(第22部門)	R3.11.21	R4.3.31	R4.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無		
297	結城 則尚	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	R4.3.31	R4.4.1	自営	不動産賃貸業	-	無	無		
298	結城 則尚	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	R4.3.31	R4.5.30	自営業	コンサルタント(セキュリティ、保安等)	-	無	無		
299	横尾 浩一郎	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	R4.3.31	R4.6.8	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	中小企業の取引の振興に関する事業及び都道府県等中小企業振興機関を支援する事業の実施	参与	無	無		
300	吉越 良智	58	特許庁総務部総務課情報技術統括室知的財産情報分析官(産業財産権情報担当)	R3.10.8	特許庁総務部総務課情報技術統括室知的財産情報分析官(産業財産権情報担当)	R3.10.8	R4.3.31	R4.4.4	神奈川県	地方公務	くらし安全防災局総務室主査	無	無		
301	荘司 英史	54	特許庁審判部上級審判官(第15部門)	R3.11.1	特許庁審判部上級審判官(第15部門)	R3.11.1	R4.4.1	R4.4.4	梓特許事務所	弁理士業務	事務員	無	無		
302	篠田 邦彦	58	経済産業省大臣官房付	R3.12.1	経済産業省大臣官房付	R3.12.1	R4.6.3	R4.6.4	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究大学院大学政策研究科教授兼政策研究院参与	無	無		
303	江角 直樹	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	R2.7.1	R4.4.1	ヤマハ発動機株式会社	二輪自動車等の製造業務	顧問	無	無		

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
304	飯嶋 康弘	55	国土交通省航空局 次長	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 4. 1	株式会社西武・プリ ンスホテルズワール ドワイド	ホテル・レジヤー 業	常務執行役 員	無	無	
305	岩田 剛和	57	国土交通省自動車 局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 4. 1	公益財団法人交通事 故総合分析センター	交通事故に関する 調査分析	参与	無	無	
306	山崎 輝	57	国土交通省鉄道局 付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 6. 13	公益財団法人鉄道総 合技術研究所	鉄道事業者に対す る各種技術支援、 設計技士試験資格 認定、国際規格審 議、国際標準化活 動等の実施	理事	無	無	
307	宮林 幸男	56	海上保安庁第四管 区海上保安本部総 務部情報管理官	-	-	-	-	R2. 9. 30	R4. 4. 1	日本アイ・ビー・エ ム株式会社	情報システムに関 わる製品、サービ スの提供	Industry Consulting 部長	無	無	
308	永森 栄次郎	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 10. 1	R4. 4. 28	一般社団法人日本建 設業連合会	建設業に係る諸問 題の解決及び建設 産業の健全な発展 に資する調査研究 等の実施	常務理事	無	無	
309	山田 修	60	東京航空局新千歳 空港事務所長	-	-	-	-	R3. 1. 1	R4. 4. 1	一般財団法人空港振 興・環境整備支援機 構	空港周辺の環境対 策及び駐車場運営 事業	東京事務所 次長(兼) 管理二課長	無	無	
310	上畑 光生	60	近畿運輸局総務部 長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 26	一般財団法人近畿陸 運協会	自動車の安全の確 保等に関する調 査・研究、自動車 検査登録印紙の売 り捌き等	専務理事	無	無	
311	薄墨 徳光	60	九州運輸局下関海 事事務所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 1	全国内航タンカー海 運組合	内航海運業法に基 づき、組合員のため に必要な調整事 業	西部支部事 務職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
312	榎木園 正一	65	仙台地方海難審判 所長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 2. 1	千葉県	地方公務	動物愛護セ ンター東葛 飾支所会計 年度任用職 員	無	無	
313	柴田 宗範	59	中部運輸局岐阜運 輸支局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人日本自 動車機械工具協会	自動車検査用機械 器具の校正業務等	事務長(囑 託職員)	無	無	
314	杉本 昌弘	60	近畿運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 20	京都倉庫協会	倉庫業にかかる調 査・研究、協会会 員の連絡協調、親 睦	常務理事	無	無	
315	高橋 秋彦	60	北海道運輸局自動 車交通部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 17	一般社団法人札幌地 区トラック協会	貨物自動車運送事 業の健全な事業経 営の促進及び社会 的、経済的地位の 向上	専務理事	無	無	
316	遠山 純司	60	海上保安庁第三管 区海上保安本部長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 7	公益社団法人日本水 難救済会	海難救助事業、洋 上救急事業、水難 救済事業の普及等	理事長	無	無	
317	山田 久幸	60	北海道開発局帯広 開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 1	高堂建設株式会社	建設業	専務執行役 員	無	無	
318	石川 雄司	56	関東運輸局群馬運 輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 5. 30	東京無線協同組合	無線・配車関係業 務	専務理事	無	無	
319	一法師 隆充	59	北海道開発局旭川 開発建設部次長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 4. 1	伊藤組土建株式会社	建設業	土木本部部 長(技術担 当)	無	無	
320	櫻井 浩志	59	関東運輸局総務部 長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 6. 16	東京ハイヤー・タク シー交通共済協同組 合	組合員の交通事故 による対人・対物 自動車共済事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
321	幡本 篤	58	北海道開発局稚内 開発建設部長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 5. 1	株式会社田宮設計事 務所	建設コンサルタン ト業	執行役員副 社長	無	無	
322	石原 康弘	58	国土交通省大臣官 房海外プロジェク ト審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 9	一般社団法人日本橋 梁建設協会	橋梁建設に関する 技術の調査及び研 究等	副会長兼専 務理事	無	無	
323	北村 知久	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 22	一般財団法人道路新 産業開発機構	道路に関連する新 しい産業分野につ いての調査研究等	副理事長	無	無	
324	倉内 公嘉	59	北海道開発局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 5. 31	一般社団法人北海道 開発技術センター	北海道等積雪寒冷 地の諸課題に関す る調査・研究等業 務	理事長	無	無	
325	栗田 卓也	59	国土交通事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	マリンフード株式会 社	食品製造・販売	顧問	無	無	
326	栗田 卓也	59	国土交通事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 23	コスモエネルギー ホールディングス株 式会社	総合石油事業等を 行う傘下グルー プ会社の経営管理 等	社外取締役	無	無	
327	小平 卓	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	一般財団法人水源地 環境センター	水源地域の環境に 関する調査研究及 び技術開発等	業務執行理 事	無	無	
328	眞鍋 純	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	一般財団法人ベター リビング	住宅・建築物、住 宅部品及び建材の 設計、生産、供 給、リフォーム、 メンテナンス等 にかかる技術又はシ ステムに関する開 発、評価、普及等	顧問	無	無	
329	吉田 耕一郎	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 4. 1	日本貨物航空株式会 社	航空貨物運送事業 等	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
330	関上 義明	57	国土交通省自動車局旅客課地域交通室長	-	-	-	-	R3.10.1	R4.4.1	一般社団法人神奈川県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展の促進等	役員待遇	無	無	
331	福田 由貴	57	国土交通省大臣官房総括監察官	-	-	-	-	R3.10.1	R4.3.30	公益社団法人全国公営住宅火災共済機構	火災共済事業	専務理事	無	無	
332	伊藤 聡司	60	大阪航空局那覇空港事務所長	-	-	-	-	R4.1.1	R4.6.1	株式会社ネットアルファ	コンサルティング業	調査役	無	無	
333	上西 克典	60	航空保安大学校教頭	-	-	-	-	R4.1.1	R4.5.1	日本無線株式会社	情報通信機器製造業	アドバイザー	無	無	
334	甲田 俊博	60	航空保安大学校長	-	-	-	-	R4.1.1	R4.4.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	常勤嘱託(参与)	無	無	
335	平野 洋喜	58	国土交通省総合政策局バリアフリー政策課交通バリアフリー政策室長	-	-	-	-	R4.1.1	R4.4.1	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	交通環境対策事業	参与	無	無	
336	坪井 史憲	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4.1.5	R4.4.1	空港施設株式会社	空港における不動産賃貸業等	顧問	無	無	
337	岸 弘之	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4.1.14	R4.4.20	一般社団法人日本埋立浚渫協会	港湾における土地造成及び建設に関する調査研究等	調査役	無	無	
338	池田 博美	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.5.16	株式会社クボタ	製造業	堺製造所常勤嘱託社員	無	無	
339	今村 憲司	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	R4.3.31	R4.5.25	公益社団法人神戸海事広報協会	海事業界の活動広報事業	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
340	上原 琢巳	60	北海道開発局稚内 開発建設部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社共成建設	建設業	技術顧問	無	無	
341	浦野 史朗	60	海上保安庁装備技 術部施設補給課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 24	公益社団法人西部海 難防止協会	九州、沖縄及び山 口県の沿岸水域に おける海難防止事 業	総務部長	無	無	
342	荻原 正成	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人空港振 興・環境整備支援機 構	空港周辺環境整備 事業、空港駐車場 事業	人事部長	無	有	
343	尾嶋 暢幸	60	中部運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社フジラン スコーポレーション	総合物流業	総務部参与	無	無	
344	茅原 裕則	60	中国運輸局交通政 策部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	広島高速交通株式会 社	交通運輸業	運輸部長	無	無	
345	川上 知大	60	九州運輸局海上安 全環境部海事保 安・事故対策調整 官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	九州船用工業会	船舶関連工業の向 上発展に貢献し、 併せて会員相互の 親睦を図る	専務理事	無	無	
346	川崎 洋行	53	運輸安全委員会事 務局鉄道事故調査 官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	川崎車両株式会社	製造業	品質保証部 基幹職(担 当課長)	無	無	
347	河尻 英治	60	北海道運輸局函館 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人北海道 港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利 厚生施設の整備及 び福利厚生事業の 推進等	事務取扱	無	無	
348	神田 実	60	北陸信越運輸局長 野運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	一般社団法人長野県 自動車整備振興会	会員自動車整備工 場への新技術の指 導等	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
349	神田 実	60	北陸信越運輸局長 野運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 25	長野県自動車整備商 工組合	組合員の業務に係 る共同購販、教育 事業等	常務理事	無	無	
350	桑田 修	60	中国運輸局尾道海 事事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人中国港 湾福利厚生協会	港湾事業者の福利 厚生業務	事務局長	無	無	
351	小林 博之	60	中部運輸局愛知運 輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 23	公益社団法人福井県 バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展に資する業務	事務局長	無	無	
352	迫田 武利	60	中国運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般社団法人中国旅 客船協会	旅客航路事業の振 興	専務理事	無	無	
353	清水 俊博	60	近畿運輸局観光部 次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人近畿陸 運協会	自動車の安全の確 保等に関する調 査・研究、自動車 検査登録印紙等の 売り捌き等	総務・経理 部長	無	無	
354	清水 嘉一	60	国土交通省自動車 局安全政策課保障 事業室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人環境優 良車普及機構	環境優良車等の普 及のための環境整 備、自動車運送事 業者等を対象とし た環境優良車等の 普及促進・支援等	副部長	無	無	
355	進藤 剛行	60	国土交通省大臣官 房総務課公文書監 理・情報公開室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 1	自営	林業	-	無	無	
356	末田 高嗣	60	近畿運輸局海上安 全環境部首席海事 技術専門官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	商船三井オーシャン エキスパート株式会 社	船員派遣業、海技 技術者派遣業、海 事代理業	海技技術派 遣員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
357	菅原 克也	60	東北運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 8	公益社団法人岩手県 バス協会	バス輸送サービスの 改善と充実及び バス事業の適正な 運営と健全な発展 の促進に関する事 業実施	専務理事	無	無	
358	菅原 克也	60	東北運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 8	岩手県バス事業協同 組合	組合員のために必 要な共同事業の実 施	専務理事	無	無	
359	鈴木 康治	60	北海道運輸局室蘭 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 27	一般社団法人札幌ハ イヤ協会	札幌交通圏におけ る一般乗用旅客自 動車運送事業の適 正な運営とその利 用者に対するサー ビスの改善	専務理事	無	無	
360	鈴木 康治	60	北海道運輸局室蘭 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 26	一般社団法人北海道 ハイヤー協会	北海道における一 般乗用旅客自動車 運送事業の適正な 運営とその利用者 に対するサービスの 改善	専務理事	無	無	
361	鈴木 康治	60	北海道運輸局室蘭 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 26	一般社団法人北海道 ハイヤー無線協会	一般乗用旅客自動 車に使用する無線 の能率的利用、運 送効率向上及び秩 序確立	専務理事	無	無	
362	鈴木 朋幸	61	海上保安庁伊勢湾 海上交通センター 所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益社団法人伊勢湾 海難防止協会	海難防止の港湾、 航路等に関する調 査・研究事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
363	只松 二三男	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 10	公益社団法人日本バ ス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展の促進等	調査役	無	無	
364	太刀掛 眞治	60	中国運輸局交通政 策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	一般財団法人中国港 湾福利厚生協会	港湾事業者の福利 厚生業務	事務職員	無	無	
365	太刀掛 眞治	60	中国運輸局交通政 策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 9	一般財団法人中国港 湾福利厚生協会	港湾事業者の福利 厚生業務	常務理事	無	無	
366	田上 英昭	60	九州運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 20	一般社団法人熊本県 自動車標板協会	自動車番号標等の 交付代行業業、封 印取付受託事業	事務局次長	無	無	
367	田畑 浩一	60	近畿運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	日鉄物流株式会社	鉄鋼関係海上運 送、港湾物流、自 動車運送事業等	関西支店担 当部長	無	無	
368	西山 修三	60	四国運輸局総務部 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 27	公益財団法人琴平海 洋会館	海事思想の普及及 び宣伝活動等	理事	無	無	
369	橋本 龍二	60	北海道運輸局釧路 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 6	船員災害防止協会	船員の災害防止を 目的とした活動 (安全衛生指導、 広報、講習会)の 調整・実施等	北海道支部 事務局長	無	無	
370	平賀 哲二	60	中国運輸局総務部 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	中国トラック交通共 済協同組合	自動車共済事業、 自動車損害賠償責 任共済事業	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
371	平賀 哲二	60	中国運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 14	中国トラック交通共済協同組合	自動車共済事業、 自動車損害賠償責任共済事業	常務理事	無	無	
372	平野 研一	65	運輸安全委員会事務局首席地方事故調査官(神戸事務所長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	ディアフラッツ	所有不動産の管理運営	個人事業主 (代表)	無	無	
373	廣瀬 洋一	60	近畿運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	新日本海フェリー株式会社	一般自動車・旅客・貨物の海上輸送等	調査役	無	無	
374	松永 博英	60	国土交通省航空局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	中外テクノス株式会社	環境調査・各種公害測定分析(環境計量証明・コンサルタント他)	契約社員	無	無	
375	松本 歩	60	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	公益財団法人東京エムオウユウ事務局	各国PSC当局間会合開催、作業部会準備、検査マニュアル作成(改正を含む)、船舶検査情報公表、国際会議出席による情報交換、PSCIに関する情報システムの運営支援	管理課長 (業務課併任)	無	無	
376	吉田 昭男	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 23	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術及び船舶に関する基準・標準規格の試験研究及び調査並びに成果の普及等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
377	吉中 美登里	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 5. 10	船員災害防止協会	船員の労働安全衛生に関する講習会、安全対策訓練等の実施、周知啓発活動等	中部支部短時間非常勤職員	無	無	
378	吉中 美登里	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	船員災害防止協会	船員の労働安全衛生に関する講習会、安全対策訓練等の実施、周知啓発活動等	中部支部事務局長	無	無	
379	若林 邦芳	60	海上保安庁網走海上保安署長(海上保安庁紋別海上保安部長)	R4. 1. 26	海上保安庁網走海上保安署長	R4. 1. 26	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	公益財団法人東亜総研	外国人技能実習生受入れ業務、国際交流事業全般	北海道事業本部副本部長兼会長補佐	無	無	
380	脇野 正博	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社ピースポーク	AIソリューションサービス事業	公共政策部門九州地区統括	無	無	
381	脇野 正博	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	株式会社ケー・シー・エス	コンサルティング事業	技術顧問(アドバイザー)	無	無	
382	青木 幸裕	57	観光庁観光産業課旅行業務適正化指導室長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 9	一般社団法人日本旅館協会	旅館ホテル業の経営改善、従業員の資質及び接客サービスの向上に関する業務、各種調査研究及び指導等	専務理事	無	無	
383	石原 彰	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	マリタイム藍	各種コンサルティング	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
384	井上 茂治	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 14	公益社団法人下水道 管路管理業協会	下水道管路に関する 管理技術等の調査研究等	専務理事	無	無	
385	江口 圭三	58	海上保安庁海上保安 学校長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 7	公益社団法人日本水 難救済会	海難救助事業、洋上 救急事業、水難救済 事業の普及等	常務理事 (業務執行役員)	無	無	
386	大槻 英治	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 4. 16	足立敏之後援会	政治活動の支援	秘書	無	無	
387	甲斐 秀保	59	九州運輸局熊本運 輸支局長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	一般財団法人九州陸 運協会	自動車検査登録印 紙等の販売、官公 庁に対する届出の 案内及び代行等	熊本支部長	無	無	
388	河原 洋	57	関東運輸局埼玉運 輸支局長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 10	一般社団法人三多摩 自動車協会	自動車使用上必要 な諸手続き代理業 務並びに自動車検 査登録印紙等の売 り捌き業務等を実施	専務理事	無	無	
389	久保田 靖彦	59	九州運輸局福岡運 輸支局長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	一般財団法人九州陸 運協会	自動車検査登録印 紙の売り捌き、官 公庁への届出等の 案内及び代行等	鹿児島支部 長	無	無	
390	是澤 優	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 4. 2	国際連合人間居住計 画	持続可能な人間居 住開発の促進	アジア太平 洋事務所ア ジア太平洋 地域代表	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
391	笹嶋 英季	59	国土地理院基本図 情報部管理課長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	公益社団法人日本測 量協会	測量及び地理空間 情報分野の調査研 究・普及啓発	測量技術セ ンター 調 査役	無	無	
392	舘石 和秋	56	北海道開発局網走 開発建設部長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	有限会社アポロー ラル研究所	農業、農村整備事 業の土木及び調 査・計画に関する コンサルタント業	特別顧問	無	無	
393	中里 直之	59	関東運輸局付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	一般社団法人東京都 トラック協会	運送事業を利用す る利用者へのサー ビス向上対策、交 通安全対策、環境 対策等を図ること による運送事業の 発展	業務部長	無	無	
394	芳賀 義博	57	北海道開発局開発 監理部開発調査課 長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 5. 9	株式会社アルト技研	建設コンサルタン ト・測量業	顧問	無	無	
395	原田 輝男	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 6. 1	一般財団法人建設経 済研究所	建設投資及び建設 産業に関する調査 研究等	総務部部長	無	無	
396	馬淵 達也	59	北海道開発局室蘭 開発建設部次長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 5. 16	一般社団法人北海道 土地改良建設協会	大規模かつ高度な 農業土木工事の施 工技術に関する調 査及び研究並びに その指導普及等	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
397	横田 敏宏	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 5. 25	公益社団法人日本推 進技術協会	推進工法に関する 調査研究	専務理事	無	無	
398	多門 勝良	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 6. 29	自営	不動産賃貸業	-	無	無	
399	鎌形 浩史	60	環境事務次官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 5. 1	公益財団法人日本環 境協会	環境の保全に関す る知識の普及及び 調査研究	参与(非常 勤)	無	無	
400	瀧口 博明	57	環境省大臣官房付 (大臣官房環境保 健部環境安全課 長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 1	独立行政法人国際協 力機構	開発途上国への国 際協力	国際協力専 門員	無	無	
401	山形 浩史	59	原子力規制庁長官 官房緊急事態対策 監	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 3. 24	株式会社安全科学総 合研究所	安全及び防災に関 する調査・分析、 研究開発、技術指 導及びコンサル ティング業務 施設・設備等の企 画、設計、安全評 価及び製造	代表取締役 社長	無	無	
402	山本 学	60	会計検査院第4局 文部科学検査第2 課専門調査官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	学校法人堀之内学園	教育・研究	理事	無	無	
403	内田 竜雄	57	会計検査院第4局 長	R4. 2. 16	会計検査院第4局 長	R4. 2. 16	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 2	国立国会図書館	国家公務	専門調査員	無	無	
404	岡本 孝	60	会計検査院第5局 特別検査課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 1	学校法人日本医科大 学	教育・研究	監査室長	無	無	
405	五味 克仁	60	会計検査院事務総 長官房審議官(第5 局担当)	R3. 10. 29	会計検査院事務総 長官房審議官(第 5局担当)	R3. 10. 29	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 4. 1	岩手県	地方公務	代表監査委 員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
406	斎木 成彦	60	会計検査院第2局 防衛検査第1課原 価検査室長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	西日本高速道路エン 지니어リング関西株 式会社	高速道路の保全管 理業務	業務品質担 当顧問	無	無	
407	武宮 弘	60	会計検査院第3局 国土交通検査第1 課長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	株式会社大林組	国内外建設工事、 地域開発・都市開 発・海洋開発・環 境整備に関する事 業	参与	無	無	
408	高谷 均	60	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構総務部長	R4.2.1	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構総務部長	R4.2.1	R4.3.30	R4.3.30	R4.4.1	衆議院議員小森たく お事務所	国会業務	秘書	無	無	
409	中村 範明	63	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構理事長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	防衛省共済組合	防衛省職員等の相 互救済の事業等	市ヶ谷会館 所属所長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	横田 静司	59	警視庁築地警察署長	-	-	-	-	R3. 2. 15	R4. 4. 1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無	
2	三橋 一男	60	青森県八戸警察署長	-	-	-	-	R3. 3. 26	R4. 4. 1	株式会社青森銀行	金融業	業務顧問	無	無	
3	宮城 正明	60	沖縄県那覇警察署長	-	-	-	-	R3. 3. 26	R4. 6. 2	公益財団法人沖縄県交通安全協会連合会	交通安全事業	専務理事兼事務局長	無	無	
4	松田 英視	60	愛知県警察本部警備部長	-	-	-	-	R3. 11. 26	R4. 4. 1	中部電力株式会社	電気供給事業	調査役	無	無	
5	池田 義典	59	警視庁刑事部参事官兼生活安全部参事官兼組織犯罪対策部参事官兼犯罪抑止対策本部付	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	金融業	上席審議役	無	無	
6	大浦 茂	59	警視庁地域部参事官	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	一般財団法人東京都交通安全協会	交通安全事業	参与	無	無	
7	大澤 和仁	60	警視庁浅草警察署長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	参与	無	無	
8	大村 昌志	60	警視庁板橋警察署長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	公益財団法人モーターボート競走保安協会	モーターボート競争関連業務	業務部長兼事業企画部長兼関東支所長	無	無	
9	岡野 祐資	60	警視庁第三方面本部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	株式会社整理回収機構	債権回収・企業再生・承継銀行業	総務人事部担当部長	無	無	
10	勝見 忠法	60	警視庁交通部参事官	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	八王子支社総務部調査役	無	無	
11	小林 利一	60	警視庁赤坂警察署長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	三井不動産リアルティ株式会社	不動産業	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	高柳 博行	60	警視庁地域部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	東京ガス株式会社	ガス供給事業	顧問	無	無	
13	田島 満徳	60	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	株式会社フジテレビジョン	放送事業	嘱託	無	無	
14	長島 秋夫	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	野村不動産株式会社	不動産業	参与	無	無	
15	林 孝次	59	警視庁第十方面本部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	アルヒ株式会社	金融業	業務コンプライアンス部担当部長	無	無	
16	布施 賢而	60	警視庁第七方面本部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無	無	
17	渡辺 徹	59	警視庁第五方面本部長	-	-	-	-	R4. 2. 14	R4. 4. 1	株式会社野村総合研究所	情報サービス業	顧問	無	無	
18	岩柳 治人	60	山梨県甲府警察署長	R4. 1. 18	山梨県甲府警察署長	R4. 1. 18	R4. 3. 18	R4. 3. 18	R4. 6. 28	一般財団法人山梨県交通安全協会	交通安全業務	常務理事	無	無	
19	古田土 等	60	埼玉県警察本部総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 18	R4. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	関東支店参与	無	無	
20	西元 博史	60	京都府警察本部生活安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 18	R4. 6. 1	西元行政書士事務所	行政書士業	行政書士	無	無	
21	石橋 憲茂	60	佐賀県警察本部交通部長	R4. 1. 25	佐賀県警察本部交通部長	R4. 1. 25	R4. 3. 22	R4. 3. 22	R4. 5. 25	公益社団法人佐賀県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査・研究等業務	専務理事	無	無	
22	鈴木 章博	60	広島県警察学校長	R4. 3. 3	広島県警察学校長	R4. 3. 3	R4. 3. 22	R4. 3. 22	R4. 4. 1	中国電力株式会社	電力供給事業	調査役	無	無	
23	竹林 昌範	60	山口県警察本部刑事部長	-	-	-	-	R4. 3. 22	R4. 4. 1	越智法律会計事務所	法務、税務	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
24	寺澤 陽公	60	神奈川県警察本部 警務部付	-	-	-	-	R4. 3. 22	R4. 4. 15	一般社団法人神奈川県 指定自動車教習所協会	自動車教習所運営 の合理化に関する 調査研究等	専務理事	無	無	
25	岡崎 順介	60	高知県警察本部交 通部長	R3. 12. 15	高知県警察本部 交通部長	R3. 12. 15	R4. 3. 25	R4. 3. 25	R4. 4. 1	公益財団法人日本防災 通信協会	非常通報装置の普 及	高知県支部 長	無	無	
26	前田 幹二	60	富山県警察本部交 通部長	R4. 3. 18	富山県警察本部 交通部長	R4. 3. 18	R4. 3. 25	R4. 3. 25	R4. 4. 1	富山市	地方公務	防災危機管 理統括官	無	無	
27	飛田 孝一	60	茨城県警察本部地 域部長	R4. 1. 11	茨城県警察本部 地域部長	R4. 1. 11	R4. 3. 28	R4. 3. 28	R4. 6. 1	公益財団法人茨城県防 犯協会	地域安全活動の推 進等総合防犯事業	専務理事	無	無	
28	谷津 成久	60	茨城県水戸警察署 長	R4. 1. 11	茨城県水戸警察 署長	R4. 1. 11	R4. 3. 28	R4. 3. 28	R4. 4. 2	水戸市	地方公務	副参事	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。